

2023 年度弘前大学人文社会科学部・教育学部
消費者教育推進事業報告書

中高大連携による 消費者教育推進事業の展開



弘前大学人文社会科学部・教育学部

あとがき

弘前大学の消費者教育推進事業は 2014 年度にスタートしたので、本年度で 10 年継続したことになる。消費者フォーラム in HIROSAKI はその 2 年目からスタートしたので、今回で 9 回目になる（「弘前大学における消費者教育推進事業の記録」を参照）。

本年度の消費者フォーラム in HIROSAKI の参加者は 148 名であった。プログラムに強い関心をもち、首都圏から参加した研究者も 2 名おり、主催者としては非常にやりがいを感じた。基調講演の講師をお願いした鹿内葵氏は、さまざまな社会事業に取り組んでいる方で、社会福祉士の資格を有し、講演のタイトルのとおり、「誰もが取り残されない地域づくり」のために尽力している方である。こうしたテーマは、現在、多くの人が関心を有していると思われるが、具体的な進め方が見えにくい。鹿内氏は青森県のさまざまなデータを示した上で、具体的な活動を紹介されたので、取り組みの目的や意義が大変分かりやすく、講演終了後の質疑応答では、高校生や大学生の鋭い質問が続いた。

消費者市民社会の構築のためには、まず、正確な事実関係を把握して、どのような課題があるのかを明らかにすることから始まる。それを踏まえて、自分ができることは何か模索・探究することが必要である。中高大連携の消費者教育推進事業は、こうしたプロセスを円滑に進めるための一端を担うものになると考えている。今後、より質の高い事業にしていくために、鋭意検証と工夫を続けていきたい。

なお、私事であるが、編集委員会代表の保田は 3 月末で弘前大学を定年退職する。とはいえ、プロジェクト事業に定年はないので、今後も本プロジェクトに参画し、中高大連携の質の強化に努める所存である。

本事業は、青森県消費者協会、青森県教育委員会、中南地区各市町村の教育委員会、青森県消費者問題研究会を始め、多くの関係者・関係機関のみなさまのご支援を頂いた。みなさまのご支援があつて、10 年も継続することができた。深く感謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。また、本報告書を一読頂き、ご意見などを頂ければ幸いです。

なお、本事業は、弘前大学人文社会科学部教育プロジェクト事業経費および教育学部学部等戦略経費の助成を受けて実施した。

[追記] 本年度は新型コロナをめぐる状況が落ち着いたこともあり、残念ながら、消費者フォーラム in HIROSAKI のアーカイブ動画は作成しませんでした。ご理解の程、よろしくお願い致します。

消費者教育推進事業報告書編集委員会

保 田 宗 良
福 田 進 治
加 賀 恵 子
加 藤 徳 子

2023 年度弘前大学人文社会科学部・教育学部
消費者教育推進事業報告書
中高大連携による消費者教育推進事業の展開

2024 年 3 月 20 日発行

編集・発行者 消費者教育推進事業報告書編集委員会
代表 保田宗良
〒036-8560 青森県弘前市文京町 1
弘前大学人文社会科学部内
Tel/Fax 0172-39-3293
E-mail: yasuda@hirosaki-u.ac.jp

発行所 小野印刷
青森県弘前市富田町 52

